

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第46期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社きもと

**【英訳名】** KIMOTO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 丸 山 良 克

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿二丁目19番1号

**【電話番号】** 03(3354)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 小 池 邦 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿二丁目19番1号

**【電話番号】** 03(3354)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 小 池 邦 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,429,426	15,070,108	12,862,936	29,794,269	29,094,369
経常利益 (千円)	952,878	1,538,739	1,178,357	2,036,959	2,535,736
中間(当期)純利益 (千円)	642,535	1,025,327	720,615	1,164,918	1,629,785
純資産額 (千円)	13,240,797	14,816,876	16,608,618	13,962,456	15,930,380
総資産額 (千円)	24,800,214	27,040,207	27,717,142	25,776,850	28,101,068
1株当たり純資産額 (円)	1,011.05	1,120.06	1,217.58	1,056.21	1,169.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.92	77.55	52.86	87.20	121.78
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	48.85	77.14	52.78	86.73	121.18
自己資本比率 (%)	53.39	54.80	59.92	54.17	56.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,596,804	2,170,762	8,276	2,957,689	3,667,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,020	192,413	509,578	427,589	1,332,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,501,790	578,703	39,896	1,820,961	112,030
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,230,447	6,543,708	6,897,451	5,065,329	7,357,043
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	763 [199]	760 [200]	776 [141]	758 [206]	762 [185]

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,879,764	13,158,727	11,881,242	25,178,930	26,027,727
経常利益 (千円)	389,777	1,268,518	1,125,335	1,445,258	2,262,612
中間(当期)純利益 (千円)	196,071	713,871	664,641	714,154	1,350,585
資本金 (千円)	3,274,215	3,274,215	3,274,215	3,274,215	3,274,215
発行済株式総数 (株)	13,693,141	13,693,141	13,693,141	13,693,141	13,693,141
純資産額 (千円)	12,818,659	14,051,798	15,807,111	13,603,889	15,224,198
総資産額 (千円)	23,425,617	25,937,113	26,467,996	24,703,036	27,118,954
1株当たり純資産額 (円)	978.82	1,062.22	1,158.82	1,029.13	1,118.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.93	54.00	48.75	52.97	100.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.91	53.71	48.68	52.68	100.27
1株当たり中間(年間)配当額 (円)			8.00	10.00	18.00
自己資本比率 (%)	54.72	54.18	59.72	55.07	56.14
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	599 [84]	600 [64]	606 [54]	596 [62]	594 [61]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第45期の1株当たり配当額18円は、東証二部上場記念配当3円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、KIMOTO TECH, INC.とMTH CORPORATIONは、平成17年4月に合併し、存続会社はKIMOTO TECH, INC.となりました。

なお、この合併に伴う中間連結財務諸表への影響はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能性フィルム事業部門	619 [ 81 ]
情報システム事業部門	123 [ 58 ]
全社(共通)	34 [ 2 ]
合 計	776 [ 141 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	606 [ 54 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による積極的な設備投資に加え、雇用環境の改善により個人消費も順調に推移いたしました。原油価格の高止まりや米国経済の景気減速等の懸念要因は、依然として拭いきれない状況でありました。

このような情勢において当社グループでは主力の機能性フィルム事業の拡大に向けて、三重工場に増設しました生産設備が7月より本格稼働し、高品質製品の需要の増加に対応いたしました。

売上高につきましては、電子・工業材料事業の液晶部材用反射フィルムおよびグラフィックス事業の大型インクジェットプリンターの売上高が大幅に減少した影響を受け、前中間連結会計期間と比較し、大幅に減少いたしました。利益につきましては、高付加価値製品の販売促進および販売コスト削減により、売上高の減少に伴う収益性の低下を最小限に抑えることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は12,862百万円(前中間連結会計期間比14.6%減)となり、経常利益は1,178百万円(同23.4%減)、中間純利益は720百万円(同29.7%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 機能性フィルム事業部門

##### a 電子・工業材料事業

当中間期後半においてIT関連分野の在庫や生産面での調整が一巡したことにより、主力製品の出荷量が東アジア向けを中心に回復いたしました。特に液晶部材用拡散フィルム、デジタルカメラ向け光学フィルムは堅調に推移いたしました。しかしながら、液晶部材用反射フィルムは、販売価格および市場シェアの低下により売上高が大幅に減少いたしました。

これらの結果、電子・工業材料事業の売上高は7,887百万円(前中間連結会計期間比11.8%減)となりました。

##### b グラフィックス事業

国内においては、ダイレクト刷版システムおよび測色機器類は新製品の投入効果により伸長いたしました。一方、インクジェット用色校正システムの販売価格の低下による影響を受け売上高は横ばいとなりました。一方、欧州市場においては、前中間期では売上に大きく寄与しておりました大型インクジェットプリンターに係る販売権を失ったことにより、売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、グラフィックス事業の売上高は2,521百万円(前中間連結会計期間比26.9%減)となりました。

##### c 産業メディア事業(旧 ビジネスイメージング事業)

新ビジネスであります映像関連のプロジェクター用透過型スクリーンおよび環境関連の特殊フィルムの販売実績は、出始めているものの、従来からの主力製品であります出力用メディアの売上高は減少いたしました。

これらの結果、産業メディア事業の売上高は1,881百万円(前中間連結会計期間比12.4%減)となりました。

以上の結果、機能性フィルム事業部門の売上高は12,290百万円(前中間連結会計期間比15.4%減)、営業利益は1,245百万円(同23.5%減)となりました。

## 情報システム事業部門

新製品でありますWeb対応の地籍支援ソフトの販売を地方自治体向けに開始し、市場で高い評価を受けております。また、主力でありますGISビジネスが公共投資の削減、落札価格の大幅下落等の厳しい環境の中、大型案件であるデジタル関連作業が寄与し、売上高は伸長いたしました。

以上の結果、情報システム事業部門の売上高は572百万円(前中間連結会計期間比7.1%増)、営業損失は147百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

電子・工業材料事業において、IT関連分野の在庫や生産面での調整が一巡したことにより、液晶部材用拡散フィルム、デジタルカメラ向け光学フィルムの出荷量が東アジア向けを中心に回復いたしました。しかしながら、液晶部材用反射フィルムは、販売価格および市場シェアの低下により売上高が大幅に減少いたしました。

グラフィックス事業においては、ダイレクト刷版システムおよび測色機器類は新製品の投入効果により伸長いたしました。インクジェット用色校正システムの販売価格の低下による影響を受け売上高は横ばいとなりました。

産業メディア事業(旧 ビジネスイメージング事業)においては、映像関連のプロジェクター用透過型スクリーンおよび環境関連の特殊フィルムの販売実績は出始めているものの、従来からの主力製品であります出力用メディアの売上高は減少いたしました。

これらの結果、売上高は11,461百万円(前中間連結会計期間比10.5%減)、営業利益1,100百万円(同10.6%減)となりました。

### 北米

電子・工業材料事業において、タッチパネル用ハードコートフィルムおよびカスタムコーティングの売上が堅調に推移いたしました。

グラフィックス事業においては、軽印刷業界向けダイレクト刷版システムおよびインクジェットフィルムの売上が微減いたしました。

これらの結果、売上高は1,148百万円(前中間連結会計期間比2.4%減)、営業利益50百万円(同9.4%減)となりました。

### 欧州

グラフィックス事業において、前中間期では売上に大きく寄与しておりました大型インクジェットプリンターに係る販売権を失ったことにより、売上高は252百万円(前中間連結会計期間比76.7%減)、営業損失56百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して6.2%減少し、6,897百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 8百万円(前中間連結会計期間は2,170百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,167百万円(同1,509百万円)、減価償却費430百万円(同335百万円)、減損損失573百万円、売上債権の減少992百万円(同778百万円)があり、一方、たな卸資産の増加387百万円(同181百万円)、仕入債務の減少810百万円(同249百万円)、法人税等の支払1,014百万円(同151百万円)があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 509百万円(前中間連結会計期間は 192百万円)となりました。これは主に、有形固定資産(土地)の売却による収入768百万円(同5百万円)があり、三重工場等の製造設備への支出1,294百万円(同424百万円)があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは39百万円(前中間連結会計期間は 578百万円)となりました。これは主に、社債の発行による収入600百万円があり、配当金の支払243百万円(同131百万円)があったことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
機能性フィルム事業部門	5,017,352	6.3
情報システム事業部門	403,304	11.0
合 計	5,420,657	6.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比増減(%)
機能性フィルム事業部門		
情報システム事業部門	379,497	5.2
合 計	379,497	5.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 機能性フィルム事業部門の受注残高につきましては、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
機能性フィルム事業部門	12,290,693	15.4
電子・工業材料事業	7,887,157	11.8
グラフィックス事業	2,521,861	26.9
産業メディア事業	1,881,673	12.4
情報システム事業部門	572,243	7.1
合 計	12,862,936	14.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業の種類別セグメントの「産業メディア事業」は、当中間連結会計期間より名称変更した「旧 ビジネスイメージング事業」であります。

### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比増減(%)
機能性フィルム事業部門	3,323,415	35.1
情報システム事業部門	157,243	69.9
合 計	3,480,658	33.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。



### 3 【対処すべき課題】

国内経済は、個人消費、設備投資等の需要が回復基調にあり、景気は踊り場からは脱していく見通しであります。が、鉄鋼材、化学の素材を中心とした在庫調整が続いており、原油価格が高止まりする等のマイナス要因により回復のペースは緩やかに進むものと予測されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、機能性フィルム事業部門では特に成長の著しい電子ディスプレイ市場に顧客満足度の高い製品の供給を継続するとともに、その他の工業用分野においても高品質の製品を安定供給することにより、特殊機能性フィルムメーカーとしての地位確立に努めてまいります。また、情報システム事業部門では経営資源を集中させ体質改善を行い、売上の向上、利益の改善に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに発生した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、機能性フィルム事業部門、情報システム事業部門でおのこの独創技術の開発を基本理念として競争力のある付加価値の高い製品開発に取り組んでおります。また、既存製品の品質改善、コストダウンに関する研究にも注力し、さらなる企業体質の強化に資することも研究開発の目的としております。

グループ全体で62名が研究開発業務に携わっており、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費として352百万円を投入いたしました。

### (1) 機能性フィルム事業部門

#### 電子・工業材料事業

電子・工業材料製品として、液晶バックライト用光拡散フィルム、ハードコートフィルム、粘着加工製品、液製品を中心に、輝度向上、AS性の付与、耐擦傷性向上、指紋付着防止等の性能向上に注力し、製品化を進めてまいりました。光拡散フィルムにつきましては、TVおよび携帯電話関連に製品展開を行い、特に、LCDの高輝度化、モアレ防止性能の付与および平滑性を向上させた新製品開発を行いました。また、液製品につきましても、ハードコート性および印刷適性等に配慮した新製品開発を行いました。

#### グラフィックス事業

サイングラフィックス分野においては、ポスター、看板に使用されるグラフィックス用大型インクジェットプロッターに対応した各種インクジェットメディアの製品開発が中心となっております。特に電飾看板に使用される環境配慮型マイルドソルベント対応インクジェットメディアの製品化、環境にやさしいメディアの開発および粘着技術を生かした複合製品開発にも注力しております。

プリンティング分野においては、主に印刷分野の製品開発を行っており、デジタル出力に対応した刷版、特に薬液を使用しない軽印刷CTP用フィルム刷版の性能向上に注力しております。

#### 産業メディア事業(旧 ビジネスイメージング事業)

設計製図分野で使用される各種出力用フィルムにつきましては、生産安定性、経済性に配慮した改善を行っております。また、セールスプロモーション分野においては、透過型スクリーンフィルムのバリエーション強化を行っており、印刷用フィルムにつきましては、環境に配慮した製品開発に注力しております。さらに、建築材料分野においては、光触媒セルフクリーニングフィルム製品を市場に投入し、その評価を受け生産安定性、経済性および性能等の改善を行っております。

#### その他

前述の事業分野以外に、合成、分散等の要素技術開発にも注力しております。特に調液技術を生かした液製品等の開発を行っております。

機能性フィルム事業部門の研究開発の組織としては、当社の技術開発センター(埼玉県さいたま市所在)で、研究員として総員48名が、さらに米国の子会社KIMOTO TECH, INC.内に所在するTECH CENTERで総員6名の計54名が研究開発に携わっており、当中間連結会計期間の研究開発費として315百万円(日本において271百万円、米国において43百万円(400千米ドル))を投入いたしました。

## (2) 情報システム事業部門

地籍調査事業の各工程において使用されるソフトウェアの新規開発および改良を行っております。特に、地籍調査データの維持管理・利活用の需要に対応するため、前連結会計年度に開発したWeb対応の地籍管理システムに異動修正機能を実装すべく、開発を行いました。

さらに前述の活動以外に新規研究開発テーマとして、非常時の帰宅支援システムの開発、デジタル地図データの表現研究にも注力しております。

情報システム事業部門の研究開発の組織としては、当社の技術開発センター(埼玉県さいたま市所在)を中心に研究員として総員8名が研究開発に携わっており、当中間連結会計期間の研究開発費として37百万円を投入いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社は、三重工場におけるクリーン環境下での生産量、生産品目の増加等に対応できる製造設備(機能性フィルム事業部門)の増設工事を行っていましたが、平成17年6月に完成いたしました。

なお、設備計画の明細は平成17年9月30日現在、以下のとおりとなっております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完成年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
当社 三重工場	三重県いなべ市北勢町	機能性フィルム事業部門	建物及び構築物	850,000	793,400	自己株式の処分資金、自己資金および借入金	平成16年6月	平成17年6月	生産能力15%増
当社 三重工場	三重県いなべ市北勢町	機能性フィルム事業部門	機械及び装置	1,070,000	728,159	自己株式の処分資金、自己資金および借入金	平成16年6月	平成17年6月	生産能力15%増
当社 三重工場	三重県いなべ市北勢町	機能性フィルム事業部門	工具器具備品等	80,000	25,239	自己株式の処分資金、自己資金および借入金	平成16年6月	平成17年6月	
合 計				2,000,000	1,546,799				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,680,000
合 計	49,680,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、49,680,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	13,693,141	13,693,141	東京証券取引所 市場第二部	
合 計	13,693,141	13,693,141		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		13,693,141		3,274,215		3,163,051

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
きもと共栄会	東京都新宿区新宿2丁目19-1	1,501	10.97
きもと従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目19-1	1,269	9.27
株式会社精和	埼玉県さいたま市中央区本町東2丁目7-13	930	6.80
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	721	5.27
木本和伸	東京都練馬区光が丘6丁目1-2-802	693	5.06
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	676	4.94
ユービーエス(ルクセンブルグ) エス・エイ (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	17-21 BD JOSEPH II P.O. BOX 2 L-2010 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	559	4.09
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	370	2.70
宗像陽子	埼玉県さいたま市浦和区東岸町4-19	294	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	262	1.92
合 計		7,279	53.15

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,639,500	136,395	
単元未満株式	普通株式 1,241		
発行済株式総数	13,693,141		
総株主の議決権		136,395	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,300株(議決権73個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きもと	東京都新宿区新宿 二丁目19番1号	52,400		52,400	0.38
合 計		52,400		52,400	0.38

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,275	1,260	1,218	1,224	1,194	1,256
最低(円)	1,155	1,100	1,115	1,181	1,147	1,153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用していなかったため、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用していなかったため、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,443,710		7,097,451		7,557,043	
2 受取手形及び売掛金		9,002,116		7,986,333		9,023,960	
3 有価証券		99,998					
4 たな卸資産		2,051,579		2,084,474		1,684,383	
5 繰延税金資産		382,428		336,549		348,546	
6 その他		215,447		290,701		211,059	
貸倒引当金		205,752		158,338		244,389	
流動資産合計		17,989,528	66.5	17,637,173	63.6	18,580,605	66.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	2,654,308		3,339,392		2,587,768	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	1,229,148		2,433,274		1,225,754	
(3) 土地	2	2,224,181		1,502,703		2,222,381	
(4) 建設仮勘定		634,247		73,666		1,038,130	
(5) その他	1	262,918		336,221		310,256	
有形固定資産合計		7,004,804	25.9	7,685,257	27.8	7,384,292	26.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		58,617		43,568		48,353	
(2) ソフトウェア		113,102		72,974		91,551	
(3) その他		61,817		61,026		60,058	
無形固定資産合計		233,536	0.9	177,568	0.6	199,963	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,446,055		1,845,808		1,594,356	
(2) 繰延税金資産		55,871		59,262		46,399	
(3) その他		364,265		409,219		337,640	
貸倒引当金		53,855		97,148		42,188	
投資その他の 資産合計		1,812,337	6.7	2,217,142	8.0	1,936,207	6.9
固定資産合計		9,050,679	33.5	10,079,968	36.4	9,520,463	33.9
資産合計		27,040,207	100.0	27,717,142	100.0	28,101,068	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,689,355		4,453,512		5,244,987	
2 短期借入金		160,000				160,000	
3 1年以内返済の 長期借入金	2	347,000		194,250		186,750	
4 1年以内償還の社債		182,000		839,000		764,000	
5 未払法人税等		623,164		495,564		1,063,185	
6 賞与引当金		450,000		400,000		400,000	
7 その他		1,892,014		1,512,967		1,745,347	
流動負債合計		9,343,534	34.6	7,895,295	28.5	9,564,270	34.0
固定負債							
1 社債		1,918,000		1,679,000		1,336,000	
2 長期借入金	2	468,250		674,000		678,000	
3 繰延税金負債				101,548			
4 退職給付引当金		428,646		693,780		527,517	
5 役員退職引当金		62,600		62,600		62,600	
6 その他		2,300		2,300		2,300	
固定負債合計		2,879,796	10.6	3,213,228	11.6	2,606,417	9.3
負債合計		12,223,331	45.2	11,108,523	40.1	12,170,688	43.3
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		3,274,215	12.1	3,274,215	11.8	3,274,215	11.7
資本剰余金		3,164,237	11.7	3,427,587	12.4	3,427,233	12.2
利益剰余金		8,589,064	31.8	9,650,335	34.8	9,193,522	32.7
その他有価証券 評価差額金		219,877	0.8	486,399	1.7	327,585	1.2
為替換算調整勘定		214,478	0.8	200,506	0.7	241,117	0.9
自己株式		216,040	0.8	29,412	0.1	51,058	0.2
資本合計		14,816,876	54.8	16,608,618	59.9	15,930,380	56.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,040,207	100.0	27,717,142	100.0	28,101,068	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		8,724,759		8,597,213		17,195,786	
2 商品売上高		6,345,348	15,070,108	4,265,722	12,862,936	11,898,583	29,094,369
売上原価							
1 製品売上原価		5,069,553		5,306,084		10,371,150	
2 商品売上原価		5,207,554	10,277,107	3,466,469	8,772,554	9,772,570	20,143,720
売上総利益			4,793,000		4,090,382		8,950,648
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1,068,739		927,732		2,286,382	
2 貸倒引当金繰入額		10,910				48,890	
3 退職給付引当金繰入額		123,252		87,809		244,090	
4 賞与引当金繰入額		283,374		231,647		251,850	
5 研究開発費		346,598		352,032		710,404	
6 その他		1,509,611	3,342,487	1,394,012	2,993,233	2,971,223	6,512,842
営業利益			1,450,513		1,097,148		2,437,806
営業外収益							
1 受取利息		3,101		12,473		8,086	
2 受取配当金		3,077		3,598		19,357	
3 受取手数料		9,854		6,658		18,154	
4 賃貸料収入		16,860		9,009		33,969	
5 為替差益		90,607		76,080		63,798	
6 その他		14,105	137,607	8,458	116,277	30,605	173,972
営業外費用							
1 支払利息		38,947		16,357		59,883	
2 賃貸料収入原価		5,671		3,335		10,390	
3 社債発行費				13,675			
4 その他		4,762	49,380	1,700	35,068	5,768	76,042
経常利益			1,538,739		1,178,357		2,535,736
特別利益							
1 固定資産売却益	1	2,359		622,535		17,693	
2 投資有価証券売却益		73,871				73,871	
3 貸倒引当金戻入益			76,230	30,230	652,766		91,564
特別損失							
1 固定資産廃棄損	2	31,958		7,328		39,939	
2 減損損失	3			573,747			
3 投資有価証券評価損		23,230				18,730	
4 投資有価証券売却損		12,642		401		17,745	
5 関係会社株式売却損						7,321	
6 ゴルフ会員権評価損		600				700	
7 確定拠出年金移行損				82,262			
8 営業所閉鎖損		37,146	105,578		663,739	37,581	122,018
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,509,392		1,167,384		2,505,283
法人税、住民税 及び事業税		484,065		446,769		1,013,275	
法人税等調整額			484,065		446,769		875,497
中間(当期)純利益			1,025,327		720,615		1,629,785

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,163,981		3,427,233		3,163,981
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		256	256	354	354	263,252	263,252
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,164,237		3,427,587		3,427,233
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,715,167		9,193,522		7,715,167
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,025,327	1,025,327	720,615	720,615	1,629,785	1,629,785
利益剰余金減少高							
1 配当金		132,010		244,811		132,010	
2 役員賞与		19,420		18,990		19,420	
(うち監査役賞与)		(1,580)	151,430	(1,890)	263,801	(1,580)	151,430
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,589,064		9,650,335		9,193,522

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	1,509,392	1,167,384	2,505,283
2		減価償却費	335,836	430,524	689,434
3		減損損失		573,747	
4		連結調整勘定償却額	8,046	8,069	15,916
5		貸倒引当金の増減額	10,734	29,496	36,923
6		退職給付引当金の増減額	98,068	166,262	196,938
7		賞与引当金の増減額	50,000		
8		その他の引当金の増減額	86,200		86,200
9		受取利息及び受取配当金	6,179	16,071	27,443
10		支払利息	38,947	16,357	59,883
11		為替差損益	44,455	50,157	1,784
12		有形固定資産売却・ 除却損益	29,599	615,207	22,245
13		投資有価証券等売却・ 評価損益	37,998	401	30,074
14		その他の特別損益	600		700
15		売上債権の増減額	778,413	992,351	763,132
16		たな卸資産の増減額	181,171	387,838	180,504
17		仕入債務の増減額	249,805	810,563	697,318
18		役員賞与の支払額	19,420	18,990	19,420
19		その他	114,029	422,759	247,560
		小計	2,348,437	1,004,013	3,859,852
20		利息及び配当金の受取額	14,862	19,295	28,572
21		利息の支払額	40,884	16,606	68,566
22		法人税等の支払額	151,652	1,014,979	152,049
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,170,762	8,276	3,667,808
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	424,678	1,294,984	1,399,827
2		有形固定資産の売却 による収入	5,057	768,573	32,633
3		投資有価証券等の取得 による支出	65,293	1,016	65,887
4		投資有価証券等の売却 による収入	228,173	16,077	253,564
5		貸付けによる支出		5,785	10,471
6		貸付けの回収による収入	5,105	2,073	8,930
7		その他	59,222	5,484	151,918
投資活動による キャッシュ・フロー					
			192,413	509,578	1,332,976

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出			182,000	
2 社債の発行による収入			600,000	
3 短期借入れによる収支			160,000	
4 長期借入金の返済 による支出		461,441	96,500	722,162
5 長期借入れによる収入			100,000	300,000
6 自己株式の増減による収支		14,073	22,000	442,050
7 配当金の支払額		131,336	243,603	131,919
財務活動による キャッシュ・フロー		578,703	39,896	112,030
現金及び現金同等物に係る 換算差額		78,734	18,366	68,912
現金及び現金同等物の増減額		1,478,379	459,591	2,291,714
現金及び現金同等物の 期首残高		5,065,329	7,357,043	5,065,329
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,543,708	6,897,451	7,357,043

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>国内子会社 株式会社キモトテクノ 在外子会社 KIMOTO TECH, INC. KIMOTO AG 瀋陽木本データ有限公司 MTH CORPORATION</p> <p>合計 5社</p> <p>非連結子会社である株式会社グラフィカの総資産・売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であって全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、株式会社キモトテクノは、平成16年7月に社名変更した旧志村化研工業株式会社であります。</p>	<p>子会社のうち連結子会社は4社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>国内子会社 株式会社キモトテクノ 在外子会社 KIMOTO TECH, INC. KIMOTO AG 瀋陽木本データ有限公司</p> <p>合計 4社</p> <p>非連結子会社である株式会社グラフィカの総資産・売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であって全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、KIMOTO TECH, INC.とMTH CORPORATIONは、平成17年4月に合併し、存続会社はKIMOTO TECH, INC.となりました。</p>	<p>子会社のうち連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>国内子会社 株式会社キモトテクノ 在外子会社 KIMOTO TECH, INC. KIMOTO AG 瀋陽木本データ有限公司 MTH CORPORATION</p> <p>合計 5社</p> <p>非連結子会社である株式会社グラフィカの総資産・売上高・当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であって全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、株式会社キモトテクノは、平成16年7月に社名変更した旧志村化研工業株式会社であります。</p> <p>KIMOTO TECH, INC.とMTH CORPORATIONは、平成17年4月に合併し、存続会社はKIMOTO TECH, INC.となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて中間連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 株式会社グラフィカ 関連会社名 CONPIE GmbH</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて中間連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 株式会社グラフィカ</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名 株式会社グラフィカ</p> <p>なお、CONPIE GmbHについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、関連会社でなくなりました。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽木本データ有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて中間連結決算日に一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽木本データ有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。</p>



項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 製品および仕掛品 当社および国内連結子会社は、総平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。 b 商品および材料 当社および国内連結子会社は、移動平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 a 製品および仕掛品 同 左</p> <p>b 商品および材料 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 a 製品および仕掛品 同 左</p> <p>b 商品および材料 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、回収が懸念される個別債権について、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,060,960千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,060,960千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月に適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この移行が損益に与える影響として、特別損失に82,262千円計上しており、会計基準変更時差異の未処理額は、当中間連結会計期間において671,942千円から276,840千円に減少しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,060,960千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき当中間連結会計期間末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の計上を行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。</p> <p>なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の計上を行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>役員退職引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>b ヘッジ対象 変動金利建ての借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲にあればヘッジを有効と認めております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同 左</p> <p>b ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同 左</p> <p>b ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は573,747千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、固定資産の投資その他の資産で区分掲記していた「長期貸付金」(当中間連結会計期間2,288千円)は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において、流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備支払手形」(当中間連結会計期間847,189千円、前中間連結会計期間141,830千円)は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割24,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,827千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が40,827千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 4,306,055千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,430,825千円</p> <p>その他の有形固定資産 1,013,459千円</p> <hr/> <p>合計 12,750,340千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 4,490,260千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,758,499千円</p> <p>その他の有形固定資産 1,073,762千円</p> <hr/> <p>合計 13,322,522千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 4,381,744千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,488,614千円</p> <p>その他の有形固定資産 1,024,805千円</p> <hr/> <p>合計 12,895,164千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,553,834千円</p> <p>土地 1,304,415千円</p> <p>機械装置及び運搬具等 226,301千円</p> <hr/> <p>合計 3,084,551千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 921,132千円</p> <p>土地 570,036千円</p> <p>機械装置及び運搬具等 226,301千円</p> <hr/> <p>合計 1,717,471千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年以内返済の長期借入金 322,000千円</p> <p>長期借入金 462,000千円</p> <hr/> <p>合計 784,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,453,327千円</p> <p>土地 994,797千円</p> <p>機械装置及び運搬具等 203,226千円</p> <hr/> <p>合計 2,651,350千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 864,606千円</p> <p>土地 570,036千円</p> <p>機械装置及び運搬具等 203,226千円</p> <hr/> <p>合計 1,637,869千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年以内返済の長期借入金 168,000千円</p> <p>長期借入金 294,000千円</p> <hr/> <p>合計 462,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,509,242千円</p> <p>土地 1,158,484千円</p> <p>機械装置及び運搬具等 212,780千円</p> <hr/> <p>合計 2,880,507千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 891,581千円</p> <p>土地 570,036千円</p> <p>機械装置及び運搬具等 212,780千円</p> <hr/> <p>合計 1,674,398千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年以内返済の長期借入金 168,000千円</p> <p>長期借入金 378,000千円</p> <hr/> <p>合計 546,000千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース契約に対する債務保証を行っております。</p> <p>(株)友美社 994千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース契約に対する債務保証を行っております。</p> <p>(株)友美社 76千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース契約に対する債務保証を行っております。</p> <p>(株)友美社 535千円</p>
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 160,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,440,000千円</p>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,600,000千円</p> <p>借入実行残高 160,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,440,000千円</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び 運搬具 2,155千円</p> <p>工具器具備品 (有形固定資産 その他) 204千円</p> <hr/> <p>合 計 2,359千円</p>	<p>1 固定資産売却益</p> <p>土地 622,535千円</p>	<p>1 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 7,954千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 1,979千円</p> <p>土地 6,349千円</p> <p>工具器具備品 (有形固定資産 その他) 1,410千円</p> <hr/> <p>合 計 17,693千円</p>																
<p>2 固定資産廃棄損</p> <p>建物及び構築物 1,514千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 1,358千円</p> <p>工具器具備品 (有形固定資産 その他) 2,565千円</p> <p>ソフトウェア 26,519千円</p> <hr/> <p>合 計 31,958千円</p>	<p>2 固定資産廃棄損</p> <p>建物及び構築物 3,872千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 1,981千円</p> <p>工具器具備品 (有形固定資産 その他) 1,395千円</p> <p>ソフトウェア 79千円</p> <hr/> <p>合 計 7,328千円</p>	<p>2 固定資産廃棄損</p> <p>建物及び構築物 3,458千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 1,967千円</p> <p>工具器具備品 (有形固定資産 その他) 6,078千円</p> <p>ソフトウェア 28,419千円</p> <p>施設利用権 (無形固定資産 その他) 16千円</p> <hr/> <p>合 計 39,939千円</p>																
	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市 (北海道札幌市)</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>222,712千円</td> </tr> <tr> <td>仙台市 (宮城県仙台市)</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>163,687千円</td> </tr> <tr> <td>白岡町 (埼玉県白岡町)</td> <td>倉庫</td> <td>土地</td> <td>187,347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングについて、会計単位上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグループ化する方法を採用しております。</p> <p>札幌市、仙台市の土地につきましては、取得価額に対する時価の著しい下落および営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないこと、また、倉庫として使用しております白岡町の土地につきましては、使用度が低下傾向にあり、かつ、取得価額に対する時価が著しく下落したことにより、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に573,747千円計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額をもとにした正味売却価額により評価しております。</p>	場 所	用途	種類	減損金額	札幌市 (北海道札幌市)	事業所	土地	222,712千円	仙台市 (宮城県仙台市)	事業所	土地	163,687千円	白岡町 (埼玉県白岡町)	倉庫	土地	187,347千円	
場 所	用途	種類	減損金額															
札幌市 (北海道札幌市)	事業所	土地	222,712千円															
仙台市 (宮城県仙台市)	事業所	土地	163,687千円															
白岡町 (埼玉県白岡町)	倉庫	土地	187,347千円															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 法人税等の表示方法</p> <p>同 左</p>	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年 3月31日)
現金及び預金 6,443,710千円 有価証券 (政府短期証券 99,998千円 301回) 現金及び現金同等物 6,543,708千円	現金及び預金 7,097,451千円 預入期間 3ヶ月超の 200,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 6,897,451千円	現金及び預金 7,557,043千円 預入期間 3ヶ月超の 200,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 7,357,043千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>423,193</td> <td>399,613</td> <td>23,580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,932</td> <td>86,329</td> <td>37,602</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>547,125</td> <td>485,942</td> <td>61,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	423,193	399,613	23,580	ソフトウェア	123,932	86,329	37,602	合 計	547,125	485,942	61,183	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,195</td> <td>22,919</td> <td>61,275</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,573</td> <td>21,876</td> <td>55,696</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>161,768</td> <td>44,796</td> <td>116,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	84,195	22,919	61,275	ソフトウェア	77,573	21,876	55,696	合 計	161,768	44,796	116,971	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>426,663</td> <td>401,974</td> <td>24,688</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,932</td> <td>96,396</td> <td>27,536</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>550,595</td> <td>498,370</td> <td>52,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	426,663	401,974	24,688	ソフトウェア	123,932	96,396	27,536	合 計	550,595	498,370	52,224
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	423,193	399,613	23,580																																															
ソフトウェア	123,932	86,329	37,602																																															
合 計	547,125	485,942	61,183																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	84,195	22,919	61,275																																															
ソフトウェア	77,573	21,876	55,696																																															
合 計	161,768	44,796	116,971																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	426,663	401,974	24,688																																															
ソフトウェア	123,932	96,396	27,536																																															
合 計	550,595	498,370	52,224																																															
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,659千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>62,429千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,769千円	1年超	38,659千円	合 計	62,429千円	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,762千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>117,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,751千円	1年超	82,762千円	合 計	117,514千円	<p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,069千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,660千円	1年超	35,069千円	合 計	52,730千円																														
1年内	23,769千円																																																	
1年超	38,659千円																																																	
合 計	62,429千円																																																	
1年内	34,751千円																																																	
1年超	82,762千円																																																	
合 計	117,514千円																																																	
1年内	17,660千円																																																	
1年超	35,069千円																																																	
合 計	52,730千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>792千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,356千円	減価償却費相当額	57,622千円	支払利息相当額	792千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,488千円	減価償却費相当額	14,152千円	支払利息相当額	372千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,333千円	減価償却費相当額	71,372千円	支払利息相当額	1,264千円																														
支払リース料	61,356千円																																																	
減価償却費相当額	57,622千円																																																	
支払利息相当額	792千円																																																	
支払リース料	14,488千円																																																	
減価償却費相当額	14,152千円																																																	
支払利息相当額	372千円																																																	
支払リース料	76,333千円																																																	
減価償却費相当額	71,372千円																																																	
支払利息相当額	1,264千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,102千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>68,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,028千円	1年超	49,102千円	合 計	68,131千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,602千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72,654千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,052千円	1年超	40,602千円	合 計	72,654千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,934千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,063千円	1年超	49,934千円	合 計	76,997千円																														
1年内	19,028千円																																																	
1年超	49,102千円																																																	
合 計	68,131千円																																																	
1年内	32,052千円																																																	
1年超	40,602千円																																																	
合 計	72,654千円																																																	
1年内	27,063千円																																																	
1年超	49,934千円																																																	
合 計	76,997千円																																																	
<p>3 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料</td> <td>107,714千円</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料</td> <td>100,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過受取リース料	107,714千円	未経過支払リース料	100,223千円	<p>3 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料</td> <td>80,157千円</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料</td> <td>76,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過受取リース料	80,157千円	未経過支払リース料	76,171千円	<p>3 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料</td> <td>99,466千円</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料</td> <td>91,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過受取リース料	99,466千円	未経過支払リース料	91,781千円																																				
未経過受取リース料	107,714千円																																																	
未経過支払リース料	100,223千円																																																	
未経過受取リース料	80,157千円																																																	
未経過支払リース料	76,171千円																																																	
未経過受取リース料	99,466千円																																																	
未経過支払リース料	91,781千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	605,993	975,534	369,541
合計	605,993	975,534	369,541

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当中間連結会計期間では23,230千円の減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 442,384千円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	565,516	1,382,994	817,478
合計	565,516	1,382,994	817,478

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 442,384千円

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	580,977	1,131,542	550,564
合計	580,977	1,131,542	550,564

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 442,384千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	2,200,000	18,834	18,834						
	合 計	2,200,000	18,834	18,834						

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	機能性フィルム 事業部門 (千円)	情報システム 事業部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,535,979	534,128	15,070,108		15,070,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
合 計	14,535,979	534,128	15,070,108		15,070,108
営業費用	12,907,490	712,104	13,619,595		13,619,595
営業利益又は営業損失( )	1,628,489	177,976	1,450,513		1,450,513

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	機能性フィルム 事業部門 (千円)	情報システム 事業部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,290,693	572,243	12,862,936		12,862,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
合 計	12,290,693	572,243	12,862,936		12,862,936
営業費用	11,045,644	720,142	11,765,787		11,765,787
営業利益又は営業損失( )	1,245,048	147,899	1,097,148		1,097,148

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機能性フィルム 事業部門 (千円)	情報システム 事業部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,495,380	1,598,989	29,094,369		29,094,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
合 計	27,495,380	1,598,989	29,094,369		29,094,369
営業費用	24,787,884	1,868,678	26,656,563		26,656,563
営業利益又は営業損失( )	2,707,495	269,688	2,437,806		2,437,806

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案して決定しております。

## 2 各事業区分の主要品目

事業部門別		主 要 品 目
機 能 性 フ ィ ル ム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、 カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンター および関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネ ジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スク リーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理 サービス

事業部門別の「産業メディア」は、当中間連結会計期間より名称変更した「旧 ビジネスイメージング」であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,808,483	1,176,764	1,084,859	15,070,108		15,070,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	357,611	80,471	904	438,988	(438,988)	
合 計	13,166,095	1,257,236	1,085,764	15,509,096	(438,988)	15,070,108
営業費用	11,935,172	1,201,928	927,170	14,064,271	(444,676)	13,619,595
営業利益	1,230,922	55,308	158,593	1,444,824	5,688	1,450,513

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,461,714	1,148,374	252,847	12,862,936		12,862,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	424,596	81,300		505,897	(505,897)	
合 計	11,886,311	1,229,674	252,847	13,368,833	(505,897)	12,862,936
営業費用	10,785,959	1,179,567	308,995	12,274,522	(508,735)	11,765,787
営業利益又は営業損失( )	1,100,351	50,107	56,148	1,094,310	2,837	1,097,148

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,366,550	2,313,597	1,414,221	29,094,369		29,094,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	669,546	176,799	921	847,267	(847,267)	
合 計	26,036,096	2,490,397	1,415,143	29,941,637	(847,267)	29,094,369
営業費用	23,829,885	2,435,391	1,262,580	27,527,857	(871,294)	26,656,563
営業利益	2,206,211	55,006	152,562	2,413,779	24,026	2,437,806

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....スイス



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	アジア	欧州	合計
海外売上高 (千円)	1,068,483	1,180,757	1,143,047	3,392,288
連結売上高 (千円)				15,070,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.09	7.84	7.58	22.51

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	アジア	欧州	合計
海外売上高 (千円)	1,007,594	1,054,336	302,757	2,364,688
連結売上高 (千円)				12,862,936
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.83	8.20	2.35	18.38

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	合計
海外売上高 (千円)	2,118,407	2,126,304	1,525,033	5,769,745
連結売上高 (千円)				29,094,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.28	7.31	5.24	19.83

(注) 1 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ等

(2) アジア.....台湾、中国、韓国等

(3) 欧州.....スイス、フランス、ドイツ、イギリス等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,120円06銭	1,217円58銭	1,169円90銭
1株当たり中間(当期)純利益 金額	77円55銭	52円86銭	121円78銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	77円14銭	52円78銭	121円18銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,025,327	720,615	1,629,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)			18,990
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	( )	( )	(18,990)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,025,327	720,615	1,610,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,220,838	13,633,316	13,227,281
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)	71,198	20,882	65,710
(うち自己株式取得方式 によるストックオプション)	(71,198)	(20,882)	(65,710)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、固定資産の譲渡を行いました。譲渡内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 譲渡の理由 財務体質の強化</li><li>2 譲渡する相手会社の名称 ランドコム株式会社</li><li>3 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 土地：708.98㎡ 譲渡前の用途 賃貸駐車場</li><li>4 譲渡の時期 平成17年 4月21日</li><li>5 譲渡価額 768百万円</li><li>6 譲渡益 622百万円</li></ol>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,948,928		5,401,059		5,975,581	
2 受取手形		3,052,254		2,626,384		2,671,994	
3 売掛金		5,299,016		5,127,294		5,865,773	
4 有価証券		99,998					
5 たな卸資産		1,660,449		1,640,716		1,378,299	
6 繰延税金資産		272,321		299,356		299,356	
7 その他	4	194,111		260,506		164,043	
貸倒引当金		7,545		6,258		34,006	
流動資産合計		15,519,535	59.8	15,349,059	58.0	16,321,043	60.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,215,524		2,898,294		2,167,791	
(2) 機械及び装置	2	970,282		2,005,323		995,109	
(3) 土地	2	2,224,181		1,502,703		2,222,381	
(4) 建設仮勘定	2	628,636		8,621		1,038,130	
(5) その他	1	351,142		449,973		393,947	
有形固定資産合計	2	6,389,767	24.7	6,864,916	25.9	6,817,361	25.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		99,815		62,391		79,777	
(2) その他		34,327		33,819		34,062	
無形固定資産合計		134,142	0.5	96,211	0.4	113,840	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,417,918		1,825,378		1,573,926	
(2) 関係会社株式		1,110,374		1,110,374		1,110,374	
(3) 関係会社出資金		358,084		350,377		350,377	
(4) 関係会社 長期貸付金		666,300		566,100		536,950	
(5) 差入敷金		197,248		195,638		193,797	
(6) 繰延税金資産		37,326				6,551	
(7) その他		160,869		156,681		137,724	
貸倒引当金		54,454		46,741		42,993	
投資その他の 資産合計		3,893,667	15.0	4,157,808	15.7	3,866,708	14.3
固定資産合計		10,417,577	40.2	11,118,937	42.0	10,797,910	39.8
資産合計		25,937,113	100.0	26,467,996	100.0	27,118,954	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,184,359		3,021,505		3,273,345	
2 買掛金		1,456,702		1,361,602		1,880,706	
3 短期借入金		160,000				160,000	
4 1年以内返済の 長期借入金	2	347,000		194,250		186,750	
5 1年以内償還の 社債		182,000		839,000		764,000	
6 未払法人税等		550,052		456,275		982,299	
7 未払消費税等	4	19,210				27,274	
8 賞与引当金		450,000		400,000		400,000	
9 その他		1,657,233		1,176,323		1,615,262	
流動負債合計		9,006,557	34.7	7,448,956	28.2	9,289,638	34.3
固定負債							
1 社債		1,918,000		1,679,000		1,336,000	
2 長期借入金	2	468,250		674,000		678,000	
3 繰延税金負債				101,548			
4 退職給付引当金		427,606		692,480		526,217	
5 役員退職引当金		62,600		62,600		62,600	
6 その他		2,300		2,300		2,300	
固定負債合計		2,878,756	11.1	3,211,928	12.1	2,605,117	9.6
負債合計		11,885,314	45.8	10,660,885	40.3	11,894,756	43.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,274,215	12.6	3,274,215	12.4	3,274,215	12.1
資本剰余金							
1 資本準備金		3,163,051		3,163,051		3,163,051	
2 その他資本剰余金		1,186		264,536		264,182	
資本剰余金合計		3,164,237	12.2	3,427,587	12.9	3,427,233	12.6
利益剰余金							
1 利益準備金		211,666		211,666		211,666	
2 任意積立金		6,456,954		7,524,555		6,456,954	
3 中間(当期)未処分 利益		940,887		912,100		1,577,602	
利益剰余金合計		7,609,508	29.3	8,648,321	32.7	8,246,222	30.4
その他有価証券 評価差額金		219,877	0.9	486,399	1.8	327,585	1.2
自己株式		216,040	0.8	29,412	0.1	51,058	0.2
資本合計		14,051,798	54.2	15,807,111	59.7	15,224,198	56.1
負債資本合計		25,937,113	100.0	26,467,996	100.0	27,118,954	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,158,727	100.0	11,881,242	100.0	26,027,727	100.0
売上原価		9,075,195	69.0	8,243,971	69.4	18,230,603	70.0
売上総利益		4,083,531	31.0	3,637,270	30.6	7,797,123	30.0
販売費及び一般管理費		2,881,782	21.9	2,564,350	21.6	5,602,572	21.6
営業利益		1,201,749	9.1	1,072,919	9.0	2,194,551	8.4
営業外収益	1	119,507	0.9	94,835	0.8	157,192	0.6
営業外費用	2	52,738	0.4	42,419	0.3	89,131	0.3
経常利益		1,268,518	9.6	1,125,335	9.5	2,262,612	8.7
特別利益	3	78,307	0.6	646,537	5.4	87,484	0.3
特別損失	4 5	105,578	0.8	663,714	5.6	121,417	0.5
税引前中間(当期) 純利益		1,241,248	9.4	1,108,158	9.3	2,228,679	8.5
法人税、住民税及び 事業税		527,377		443,517		947,668	
法人税等調整額		527,377	4.0	443,517	3.7	69,575	0.3
中間(当期)純利益		713,871	5.4	664,641	5.6	1,350,585	5.2
前期繰越利益		227,016		247,459		227,016	
中間(当期)未処分 利益		940,887		912,100		1,577,602	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>商品および材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品および仕掛品 同 左</p> <p>商品および材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品および仕掛品 同 左</p> <p>商品および材料 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置等 4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,060,960千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌事業年度から定率法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,060,960千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌事業年度から定率法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,060,960千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)でそれぞれ発生の翌事業年度から定率法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p>



項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職引当金            役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末退職金要支給額を計上しております。            なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>(追加情報)            当社は、平成17年10月に適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。            なお、この移行が損益に与える影響として、特別損失に82,262千円計上しており、会計基準変更時差異の未処理額は、当中間会計期間において671,942千円から276,840千円に減少しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金            役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。            なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>(4) 役員退職引当金            同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね80%から125%の範囲であれば、ヘッジを有効と認めております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は573,747千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備支払手形」(当中間会計期間847,189千円、前中間会計期間141,830千円)は、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割24,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が40,827千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が40,827千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,387,602千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,828,551千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,585,005千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 1,501,747千円	建物 1,404,814千円	建物 1,459,136千円
土地 1,304,415千円	土地 994,797千円	土地 1,158,484千円
機械及び装置等 278,388千円	機械及び装置等 251,738千円	機械及び装置等 262,885千円
合計 3,084,551千円	合計 2,651,350千円	合計 2,880,507千円
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 869,045千円	建物 816,094千円	建物 841,475千円
土地 570,036千円	土地 570,036千円	土地 570,036千円
機械及び装置等 278,388千円	機械及び装置等 251,738千円	機械及び装置等 262,885千円
合計 1,717,471千円	合計 1,637,869千円	合計 1,674,398千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内返済の長期借入金 322,000千円	1年以内返済の長期借入金 168,000千円	1年以内返済の長期借入金 168,000千円
長期借入金(うち工場財団分) 462,000千円 (212,000千円)	長期借入金(うち工場財団分) 294,000千円 (164,000千円)	長期借入金(うち工場財団分) 378,000千円 (188,000千円)
合計 784,000千円	合計 462,000千円	合計 546,000千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
リース契約に対する債務保証(株)友美社 994千円	リース契約に対する債務保証 KIMOTO TECH, INC. (株)友美社 211,088千円 (1,864千米ドル) 76千円	リース契約に対する債務保証(株)友美社 535千円
	合計 211,164千円	
4 消費税等の取扱	4 消費税等の取扱	
仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	
5 貸出コミットメント	5 貸出コミットメント	5 貸出コミットメント
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。
貸出コミットメントの総額 1,600,000千円	貸出コミットメントの総額 1,500,000千円	貸出コミットメントの総額 1,600,000千円
借入実行残高 160,000千円	借入実行残高	借入実行残高 160,000千円
差引額 1,440,000千円	差引額 1,500,000千円	差引額 1,440,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<b>1 営業外収益の主な費目</b> 受取利息 9,221千円 受取配当金 3,077千円 受取手数料 9,854千円 賃貸料収入 25,340千円 為替差益 59,130千円 <b>2 営業外費用の主な費目</b> 支払利息 32,770千円 社債利息 5,955千円 賃貸料収入原価 11,348千円 <b>3 特別利益の内訳</b> 固定資産売却益 機械及び装置 232千円 工具器具備品 (有形固定資産その他) 204千円 合計 436千円 投資有価証券 売却益 73,871千円 貸倒引当金 戻入益 4,000千円 <b>4 特別損失の内訳</b> 固定資産廃棄損 建物 1,514千円 機械及び装置 1,235千円 車両運搬具 (有形固定資産その他) 123千円 工具器具備品 (有形固定資産その他) 2,565千円 ソフトウェア 26,519千円 合計 31,958千円 投資有価証券 売却損 12,642千円 投資有価証券 評価損 23,230千円 ゴルフ会員権 評価損 600千円 営業所閉鎖損 37,146千円	<b>1 営業外収益の主な費目</b> 受取利息 7,998千円 受取配当金 3,598千円 受取手数料 6,658千円 賃貸料収入 18,990千円 為替差益 51,955千円 <b>2 営業外費用の主な費目</b> 支払利息 9,443千円 社債利息 5,794千円 賃貸料収入原価 11,831千円 社債発行費 13,675千円 <b>3 特別利益の内訳</b> 固定資産売却益 土地 622,535千円 工具器具備品 (有形固定資産その他) 1千円 合計 622,537千円 貸倒引当金 戻入益 24,000千円 <b>4 特別損失の内訳</b> 固定資産廃棄損 建物 3,726千円 機械及び装置 1,675千円 構築物 (有形固定資産その他) 146千円 車両運搬具 (有形固定資産その他) 306千円 工具器具備品 (有形固定資産その他) 1,370千円 ソフトウェア 79千円 合計 7,303千円 減損損失 573,747千円 投資有価証券 売却損 401千円 確定拠出年金 移行損 82,262千円	<b>1 営業外収益の主な費目</b> 受取利息 17,451千円 受取配当金 19,357千円 受取手数料 18,154千円 賃貸料収入 53,955千円 <b>2 営業外費用の主な費目</b> 支払利息 47,730千円 社債利息 11,910千円 賃貸料収入原価 25,706千円 <b>3 特別利益の内訳</b> 固定資産売却益 建物 5,620千円 機械及び装置 232千円 工具器具備品 1,410千円 土地 6,349千円 合計 13,612千円 投資有価証券 売却益 73,871千円 <b>4 特別損失の内訳</b> 固定資産廃棄損 建物 3,458千円 機械及び装置 1,838千円 車両運搬具 128千円 工具器具備品 5,478千円 ソフトウェア 28,419千円 施設利用権 16千円 合計 39,338千円 投資有価証券 評価損 18,370千円 投資有価証券 売却損 17,745千円 関係会社株式 売却損 7,321千円 ゴルフ会員権 評価損 700千円 営業所閉鎖損 37,581千円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 228,532千円 無形固定資産 39,229千円</p> <p>7 法人税等の表示方法 税金費用については、簡便法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="507 367 911 555"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市 (北海道札幌市)</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>222,712千円</td> </tr> <tr> <td>仙台市 (宮城県仙台市)</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>163,687千円</td> </tr> <tr> <td>白岡町 (埼玉県白岡町)</td> <td>倉庫</td> <td>土地</td> <td>187,347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングについて、会計単位上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグループ化する方法を採用しております。</p> <p>札幌市、仙台市の土地につきましては、取得価額に対する時価の著しい下落および営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないこと、また、倉庫として使用しております白岡町の土地につきましては、使用度が低下傾向にあり、かつ、取得価額に対する時価が著しく下落したことにより、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に573,747千円計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額をもとにした正味売却価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 343,688千円 無形固定資産 24,538千円</p> <p>7 法人税等の表示方法 同 左</p>	場 所	用途	種類	減損金額	札幌市 (北海道札幌市)	事業所	土地	222,712千円	仙台市 (宮城県仙台市)	事業所	土地	163,687千円	白岡町 (埼玉県白岡町)	倉庫	土地	187,347千円	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 491,025千円 無形固定資産 73,520千円</p>
場 所	用途	種類	減損金額															
札幌市 (北海道札幌市)	事業所	土地	222,712千円															
仙台市 (宮城県仙台市)	事業所	土地	163,687千円															
白岡町 (埼玉県白岡町)	倉庫	土地	187,347千円															

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>423,193</td> <td>399,613</td> <td>23,580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,932</td> <td>86,329</td> <td>37,602</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>547,125</td> <td>485,942</td> <td>61,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	423,193	399,613	23,580	ソフトウェア	123,932	86,329	37,602	合 計	547,125	485,942	61,183	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,195</td> <td>22,919</td> <td>61,275</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,573</td> <td>21,876</td> <td>55,696</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>161,768</td> <td>44,796</td> <td>116,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	84,195	22,919	61,275	ソフトウェア	77,573	21,876	55,696	合 計	161,768	44,796	116,971	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>426,663</td> <td>401,974</td> <td>24,688</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,932</td> <td>96,396</td> <td>27,536</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>550,595</td> <td>498,370</td> <td>52,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	426,663	401,974	24,688	ソフトウェア	123,932	96,396	27,536	合 計	550,595	498,370	52,224
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	423,193	399,613	23,580																																															
ソフトウェア	123,932	86,329	37,602																																															
合 計	547,125	485,942	61,183																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	84,195	22,919	61,275																																															
ソフトウェア	77,573	21,876	55,696																																															
合 計	161,768	44,796	116,971																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具備品	426,663	401,974	24,688																																															
ソフトウェア	123,932	96,396	27,536																																															
合 計	550,595	498,370	52,224																																															
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,659千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>62,429千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,769千円	1年超	38,659千円	合 計	62,429千円	<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,762千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>117,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,751千円	1年超	82,762千円	合 計	117,514千円	<p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,069千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,660千円	1年超	35,069千円	合 計	52,730千円																														
1年内	23,769千円																																																	
1年超	38,659千円																																																	
合 計	62,429千円																																																	
1年内	34,751千円																																																	
1年超	82,762千円																																																	
合 計	117,514千円																																																	
1年内	17,660千円																																																	
1年超	35,069千円																																																	
合 計	52,730千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>792千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,356千円	減価償却費相当額	57,622千円	支払利息相当額	792千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,488千円	減価償却費相当額	14,152千円	支払利息相当額	372千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,333千円	減価償却費相当額	71,372千円	支払利息相当額	1,264千円																														
支払リース料	61,356千円																																																	
減価償却費相当額	57,622千円																																																	
支払利息相当額	792千円																																																	
支払リース料	14,488千円																																																	
減価償却費相当額	14,152千円																																																	
支払利息相当額	372千円																																																	
支払リース料	76,333千円																																																	
減価償却費相当額	71,372千円																																																	
支払利息相当額	1,264千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>2 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料</td> <td>107,714千円</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料</td> <td>100,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過受取リース料	107,714千円	未経過支払リース料	100,223千円	<p>2 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料</td> <td>80,157千円</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料</td> <td>76,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過受取リース料	80,157千円	未経過支払リース料	76,171千円	<p>2 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料</td> <td>99,466千円</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料</td> <td>91,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過受取リース料	99,466千円	未経過支払リース料	91,781千円																																				
未経過受取リース料	107,714千円																																																	
未経過支払リース料	100,223千円																																																	
未経過受取リース料	80,157千円																																																	
未経過支払リース料	76,171千円																																																	
未経過受取リース料	99,466千円																																																	
未経過支払リース料	91,781千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、固定資産の譲渡を行いました。譲渡内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>譲渡の理由 財務体質の強化</li><li>譲渡する相手会社の名称 ランドコム株式会社</li><li>譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 土地：708.98㎡ 譲渡前の用途 賃貸駐車場</li><li>譲渡の時期 平成17年4月21日</li><li>譲渡価額 768百万円</li><li>譲渡益 622百万円</li></ol>



(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 109,125,200円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払い開始日.....平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載してある株主、登録質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社きもと  
取締役会 御中

## 太陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	多田公彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶川融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きもと及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社きもと  
取締役会 御中

## 太陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	多田公彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶川融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きもと及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社きもと  
取締役会 御中

## 太陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 多田公彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梶川融

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きもとの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社きもと  
取締役会 御中

## 太陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	多田公彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶川融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きもとの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きもとの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。